総務委員会資料

１　所管事務の調査（報告）

（２）「川崎市総合計画」第３期実施計画・令和６年度事務事業評価結果について（総務企画局に関する部分）

資料１　　「川崎市総合計画」第３期実施計画・令和６年度事務事業評価結果について（総務企画局）

資料２　　令和６年度の主な事務事業の評価結果一覧（総務企画局）

参考資料　令和６年度事務事業評価シート（総務企画局）

総務企画局

令和７年８月２１日

資料１

「川崎市総合計画」第３期実施計画・令和６年度事務事業評価結果について（総務企画局）

１　趣旨

「川崎市総合計画」第３期実施計画における、総務企画局の令和６年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

２　「川崎市総合計画」第３期実施計画・令和６年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第３期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、総務企画局が所管する事務事業は２０事業あり、そのうち目標を上回ったものは１事業、目標をほぼ達成したものは１７事業、目標を下回ったものは２事業ありました。（表１）

表１　施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別　事業数と構成比（総務企画局）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。	0	0.0%
2	目標を上回って達成	・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。	1	5.0%
3	目標をほぼ達成	・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。	17	85.0%
4	目標を下回った	・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。	2	10.0%
5	目標を大きく下回った	・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。	0	0.0%
合計			20	100.0%

資料２

令和6年度の主な事務事業の評価結果一覧（総務企画局）

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要（簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	事業費（千円） 決算額（見込）	事業の達成度	参考資料掲載頁
1	10101070	**本庁舎等建替事業**	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	●令和7年3月に第2庁舎跡地広場の供用を開始 ●本庁舎及び第2庁舎の周辺道路整備工事の推進	1,014,715	828,201	3	P8
2	40205010	**地域情報化推進事業**	その他	市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、かわさきWi-Fiの運用を行うとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	●かわさきWi-Fiの市役所広場、こども文化センター、各区のいこいの家への導入 ●川崎市LINE公式アカウントやかわさきアプリを活用した情報発信（市LINE公式アカウント友だち登録者数：目標60,000人、実績58,049人） ●「イベントアプリ」のサービス提供（民間事業者等登録数：目標450団体、実績608団体） ●更なるオープンデータの公開（公開データセット数：目標450件、実績493件）（公開データの月平均ダウンロード数：目標6,750件、実績38,163件）	67,022	67,997	3	P10
3	40205020	**行政情報化推進事業**	その他	「川崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効率的・効果的な運用を図ります。	●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●「川崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プランに基づく取組の進捗管理の実施及び次期推進プラン策定に向けた取組の方向性の整理 ●ワークスタイル変革に向けたテレワークの更なる推進や本庁地区での軽量PCの導入等の環境整備及びRPA等の活用による業務プロセス改革を推進（AIやRPAを導入した業務の件数（累計）：実績70件） ●地域スマホ相談員育成講座受講者と連携したスマホ相談会を実施 ●NPO法人と連携したスマホ教室等の実施（実施回数：24回）	409,109	235,043	3	P13
4	40205030	**デジタル化推進事業**	その他	スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活かして利便性の高い行政サービスを提供します。	●電子申請システム「オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）」の安定的な運用（電子申請システムの利用件数：目標550,000件、実績624,338件） ●国の環境整備等による、オンライン化に課題のある手続のオンライン化の実施（オンライン申請が可能な手続数：実績3,078手続） ●キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大による利便性の向上（施設・窓口数：目標57、実績81）（決済比率：目標30%、実績17.1%）	81,272	77,541	3	P16
5	40901005	**市制100周年記念事業**	参加・協働の場	本市が、令和6（2024）年に市制100周年を迎えることから、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールする機会と捉え、各種事業や情報発信等を展開します。	●オール川崎市の推進体制である実行委員会への参画団体数（目標320団体、実績397団体） ●各主体での市制100周年記念事業の事業数（目標300、実績511） ●川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づく実行委員会主催事業(11事業)、市主催事業(158事業)等の実施 ●広報PR、新たなつながりを促進する交流会等の実施による機運醸成 ●実行委員会総会（2回）、幹事会（5回）等の開催及び「Colors,Future! Actions推進ビジョン骨子」の取りまとめ	333,976	316,004	2	P22

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	事業費（千円） 決算額（見込）	事業の達成度	参考資料掲載頁
6	40901010	**シティプロモーション推進事業**	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	●都市イメージ調査におけるシビックプライド指標の「愛着」に関する平均値（目標6.9点、実績6.3点）、「誇り」に関する平均値（目標5.9点、実績5.9点）、隣接都市における川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合（目標54.5%、実績58.5%）、市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合（目標66%、実績74.2%） ●「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進として「かわさき いろいろ 5・7・5」の活用やGIGA端末教材の対象学年拡大等の実施 ●ブランドメッセージを活用した情報発信（市内在住者のブランドメッセージロゴの認知度91.0%） ●民間企業等との連携や「かわさきスペシャルサポーター」事業 ●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信、市公式X、Instagramrや動画等を活用した情報発信（Xのフォロワー50,000人を達成） ●広報マインド醸成を目的とした職員向け研修の実施	46,404	42,171	3	P24
7	40901020	**国際交流推進事業**	イベント等	海外からの視察受入れや（公財）国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	●川崎市在住のアーティストが、かわさき国際友好使節としてリエカ市内中心部のビル壁面に大規模ミューラルアートを制作 ●市制100周年記念式典や多文化共生フォーラムコンサート等において姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映やパネル展示を実施 ●韓国・富川市長をはじめとする訪問団を受入れ、全国都市緑化かわさきフェア等の視察を実施 ●ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化賞実行委員会と連携し、大賞受賞者と、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会を実施	49,974	29,521	3	P27
8	50101060	**地方分権改革推進事業**	その他	「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、分権型社会の実現に向けた取組を推進します。	●「提案募集方式」における本市提案の累計数（目標48件、実績60件） ●特別市制度の実現に向けた、国や県への要請、指定都市市長会と連携した機運醸成の取組 ●特別市のショート漫画や解説動画など広報媒体の作成・活用 ●出前説明会の参加者数　1,536人 ●出前説明会の参加者における特別市制度への理解度（目標70%、実績82.8%） ●コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限の県からの移譲（R7年4月から）	24,650	21,784	3	P31
9	50101080	**SDGs未来都市推進事業**	その他	SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。	●SDGsパートナー登録・認証（目標3,630者、実績3,446者） ●かわさきSDGsポータルサイトの運用 ●SDGsフォーラム・セミナーの開催（1回） ●かわさきSDGs大賞の開催（8団体受賞） ●SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金の実施（3件交付） ●SDGs分科会制度の運用（延べ13分科会設置） ●庁内SDGs取組の進め方の策定・運用	10,006	6,162	4	P36

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	事業費（千円） 決算額（見込）	事業の達成度	参考資料掲載頁
10	50102010	**広聴等事務**	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、かわさき市民アンケートを実施します。	●車座集会の実施（目標 年8回、実績 年9回） ●市長への手紙による市民の声の収集（目標1,200件、実績 年3,783件） ●市民アンケートの実施（目標 年2回、実績 年2回） ●広聴等業務に係るスキルアップ研修の実施（効果を感じた受講者の割合：目標90%、実績94.9%）	10,667	11,198	3	P38
11	50102020	**コンタクトセンター運営事業**	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件に迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	●サンキューコールかわさきで年間35,566件の問合せに対応 ●市民の満足度の高い運営を実施（応対満足度5点満点中 目標4.9点、実績4.9点）	152,274	152,274	3	P41
12	50102040	**広報事業**	出版物等	多様な広報媒体を活用しながら、市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	●ホームページ月平均閲覧回数（目標6,247千回、実績5,240千回）、コロナ感染症の5類移行後関連ページの閲覧が大きく減少 ●市政だよりの発行 ●市制100周年記念誌の発行（90,000部） ●生活ガイドの発行	276,592	268,578	4	P43
13	50102050	**放送事業**	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	●tvk「LOVEかわさき」放送（年間48回） ●tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送（年間24回） ●FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送（年間52回） ●かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送（年間231日×2回） ●Yahoo！ニュースと連携した「LOVEかわさき特番」と市政だよりとと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送 ●JR川崎駅「アゼリアビジョン」放映（16,653回）	103,350	103,356	3	P46
14	50102070	**情報公開推進事務**	参加・協働の場	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現することを目的として、総合的な情報公開制度の運用を行います。	●統合的情報公開制度の的確な運用に向けた、実施機関への指導・助言及び研修を通じた制度の周知徹底	15,561	8,758	3	P50

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和６年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和6年度の主な事務事業の評価結果一覧（市民文化局）

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要（簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円）予算額	事業費（千円）決算額（見込）	事業の達成度	参考資料掲載頁
					●防犯カメラ設置補助については、61台の補助を実施し、市が川崎駅周辺に整備した防犯カメラ100台を運用 ●ESCO事業については、約69,000灯の防犯灯の維持管理を行うとともに、159灯の防犯灯を新設 ●「かわさき安全・安心ネットワークシステム				
1	10201010	防犯対策事業	その他	市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。	（防犯アプリ）」については、延べ49,000件ダウンロードされ、376件の犯罪・不審者情報を配信 ●住宅の防犯診断については、住宅侵入強盗事件などの影響や、特殊詐欺被害対策と併せた広報を実施したことで、目標を大幅に上回る114件実施（目標値：50件） ●出張防犯相談コーナーは、区役所や老人いこいの家等で開催し、40回実施（目標値：35回） ●上記の取組等により、市内刑法犯認知件数は、8,146件（目標値：8,500件）	758,855	670,970	3	P●●
2	10201015	犯罪被害者等支援事業	補助・助成金	犯罪被害者等を支える地域社会づくりを進めるため、支援制度を構築するとともに、相談窓口や支援制度などの効果的な広報啓発活動等を実施します。	●総合的な犯罪被害者等支援の実施について、条例に基づく各種支援を実施するとともに、犯罪被害者への理解を深めるため、イベントでのリーフレット配布や川崎市犯罪被害者等支援講演会（11月26日）を開催するとともに、市職員向けにe-ラーニングによる研修を実施（目標値：2回） ●専門相談員による犯罪被害者支援相談については、延べ786回実施	11,054	8,576	3	P●●
3	10201020	路上喫煙防止対策事業	その他	たばこの火から歩行者の安全を守るため、路上喫煙の防止についての普及啓発や、重点区域を中心に路上喫煙防止指導員の巡回による注意・指導等を実施します。	●路上喫煙防止指導員による巡回活動を重点区域を中心に平日はほぼ毎日、土曜日も、ほぼ毎月1回実施 ●路上喫煙防止キャンペーンについて、市内各地で96回実施（目標値：90回） ●各重点区域にて通行者に占める喫煙者数の調査を実施（喫煙者数：7人、目標値：15人）	22,812	17,901	3	P●●
4	10201030	客引き行為等防止対策事業	その他	市民等が安心して公共の場所を利用又は通行することができるよう、「客引き行為」等の防止に向けた取組を進めます。	●商店街や警察と連携した客引き行為等防止キャンペーンを3回実施（目標値：3回） ●客引き・スカウトが頻出する夜間を中心に、重点区域において巡回活動を実施。平日はほぼ毎日実施し、土曜日も、ほぼ毎月1回実施	575	369	3	P●●
5	10202010	交通安全推進事業	その他	交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。	●交通安全対策協議会と協力した啓発活動の実施 ●園児、小学生、中学生、高校生、成人、高齢者と各世代で交通安全教室を620回開催（目標値：490回） ●高齢運転者の交通事故防止を目的とした高齢者向け講習会の開催（3回開催） ●自転車マナーアップ指導員が自転車交通事故多発地域の巡回（194日の巡回） ●通学路の電柱巻き付け表示とスクールゾーン・文の路面表示の補修、新設（電柱巻付：680箇所（目標値：850箇所）、路面表示：130箇所（目標値：120箇所）） ●高津区役所内相談ブースにて専門相談員による交通事故相談、及び中原区役所内相談ブースにて、月１回の弁護士相談の実施（153件）	61,259	59,228	3	P●●
6	40205040	公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット（公共施設利用予約システム）」の効果的な運用を進めます。	●運用面で定めた合意サービス水準をほぼ100%達成する等、システムを安定的に運用 ●次期システムの導入に向けた市民アンケート等を実施し、システム構築基本計画を策定。 ●公的個人認証を活用した予約等の検討の実施	181,835	181,193	3	P●●
7	40601110	住居表示調査等事業	その他	「住居表示に関する法律」に基づき、建物に順序良く番号を付け住所をわかりやすくする住居表示の実施を推進します。	●住居表示未実施地区町会等への制度説明を実施（住居表示実施率：80.7%、目標値：80.7%） ●住居表示実施後の住居番号設定等の維持管理を実施	39,297	9,647	3	P●●

①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載

②市民サービス等の分類を記載

※分類区分
○施設の管理・運営
○補助・助成金
○イベント等
○表彰・顕彰・認定
○参加・協働の場
○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等
○許認可等
○出版物等
○その他

③事務事業の概要を記載

④令和6年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載

⑤令和6年度の予算額及び決算額（見込）を記載

⑥事務事業の達成度を記載

※達成状況区分
1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. 目標をほぼ達成
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

参考資料

令和６年度
事務事業評価シート
（総務企画局）

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	10101070	本庁舎等建替事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	171300	総務企画局総務部庁舎管理課			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	令和7年度		その他	その他
実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）					
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7	市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中枢拠点として十分に機能するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民サービスの向上に資する庁舎を整備します。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	

予決算（単位：千円）			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			34,141,026	14,553,298	3,484,466	2,862,496	22,190,598	372,892	1,014,715	828,201	50,000	18,051	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		31,859,000	－	797,000	437,000	－	253,000	765,000	－	0	0	－
	その他特財		0	－	0	0	－	0	16,277	－	0	0	－
	一般財源		2,282,026	－	2,687,466	2,425,496	－	119,892	233,438	－	50,000	18,051	－
人件費※ B			177,999	177,999	180,986	180,986	180,986	51,908	51,908	51,908	0	0	0
総コスト(A+B)			34,319,025	14,731,297	3,665,452	3,043,482	22,371,584	424,800	1,066,623	880,109	50,000	18,051	0
人工（単位：人）			21.13		21.23			6.04					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	災害から生命を守る
	施　策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象（事業の対象となる人、物）	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中枢拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①第2庁舎の解体と跡地広場の整備に係る工事の推進 ②跡地広場完成・供用開始	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①第2庁舎の解体と跡地広場の整備については、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する中国各地で実施されたロックダウンの影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い新本庁舎新築工事の工期を延長したことで、第2庁舎解体・跡地広場整備工事の着手が遅れましたが、遅れを最小限とするべく計画の見直しを行い、令和6年度中に工事を完了しました。本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備については、試掘調査実施により不明管等の埋設が確認されたことに伴う計画変更や、電柱移設に係る近隣協議に伴う施工手順の見直しにより工期の延長が必要となったため、引き続き工事を実施し、令和7年度の完了を目指します。 ②令和7年3月に第2庁舎跡地広場の供用を開始しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	新本庁舎新築工事の進捗状況	目標	100	－	－	－	%
		説明：新本庁舎新築工事の出来高	実績	92.9	100	－		
2	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備（設計）の進捗状況	目標	100	－	－	－	%
		説明：第2庁舎解体・跡地広場整備設計の出来高	実績	100	－	－		
3	活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備（工事）の進捗状況	目標	－	－	100	－	%
		説明：第2庁舎解体・跡地広場整備工事の出来高	実績	－	40	100		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる機能を有する庁舎の社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる機能を有する庁舎への社会的ニーズが高まっています。令和5年10月に、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の供用を開始したことに加え、令和7年3月には、多目的防災スペースとしても活用できる広場の供用も開始しました。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新本庁舎新築工事の工期を延長したことで、第2庁舎解体・跡地広場整備工事の着手が遅れましたが、計画や工程を見直すことにより、遅れを最小限なものとし、第2庁舎跡地広場の供用を開始しました。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていますが、今後、第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても図っていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中枢拠点として機能する新本庁舎と、多目的防災スペースとしても活用できる広場について整備を完了したことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	新本庁舎新築工事及び第2庁舎跡地広場整備工事につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による遅れも生じましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行い、令和7年3月に広場の供用を開始しました。引き続き、本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備工事を実施し、令和7年度の完了を目指して事業を推進していきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		記載なし
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	本庁舎及び第2庁舎の周辺道路の整備工事
	変更の理由	試掘調査実施により不明管等の埋設が確認されたことに伴う計画変更や、電柱移設に係る近隣協議に伴う施工手順の見直しにより工期の延長が必要となったため

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	40205010	地域情報化推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17　17.8　情報通信技術（ICT）を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、アプリ等を通じて、常に新しく正確な市政情報が入手できるようにする。
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目：取組1（2）市民サービスのデジタル化の推進　／　課題名：1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用

予決算（単位：千円）		R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A		20,567	32,820	20,567	25,113	28,725	20,567	67,022	67,997	20,567	37,841	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	20,567	－	20,567	25,113	－	20,567	67,022	－	20,567	37,841	－
人件費※ B		24,008	24,008	17,476	17,476	17,476	18,477	18,477	18,477	0	0	0
総コスト(A+B)		44,575	56,828	38,043	42,589	46,201	39,044	85,499	86,474	20,567	37,841	0
人工（単位：人）		2.85		2.05			2.15					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策：ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標：ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、来訪者、企業
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「かわさきWi-Fi」の利便性向上に向けた取組の推進（アクセス数：440万回） ②かわさきアプリやLINEを活用した情報発信（LINE公式アカウント友だち登録者数：60,000人） ③民間事業者等と連携したイベント情報の発信（イベントアプリの民間事業者等登録者数：450団体） ④オープンデータの公開とその利活用（オープンデータの公開データセット数：450件）
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成しました。 ①かわさきWi-Fiについては、市役所広場、こども文化センター、各区いこいの家に導入し、利用可能な施設を増加させ、市民の利便性の向上を図りました。また、市外からの転入者に向けた周知用のチラシを作成し配布するなど、利用促進に向けた取組を進めました。 ②かわさきアプリやAIチャットボットシステムについて安定的に運用し、かわさき上下水道アプリの追加に対応するとともに、市LINE公式アカウントを活用し、市民の関心が高いイベント等の情報を発信しました。市LINE公式アカウントの友だち登録者数は、58,049人となり、目標を下回りました。まだ市民の認知度が低いことや利便性の向上が課題であることから、様々な媒体を活用した積極的な広報の実施や市民のニーズに沿った配信機能の追加など、利用促進に向けた取組を進めていきます。 ③イベントアプリについて、学校へのイベント広報への活用などを実施したことで、民間事業者等登録数が608団体となり、大幅に目標を上回りました。 ④オープンデータについては、493データセットを公開し、目標を上回りました。オープンデータのダウンロード数については、ニーズの高い子育て関係のオープンデータの公開などにより、月平均ダウンロード数が38,163件になり、目標を上回りました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	行政施設等における公衆無線LAN（Wi-Fi）へのアクセス数	目標	400	420	440	460	万回
		説明：市民および来訪者が、市の庁舎、区役所、市民利用施設等において公衆無線LAN（Wi-Fi）にアクセスした回数 ※利用しているWi-Fiサービスの変更に伴うアクセス回数測定方法の変更により、目標値と実績値の比較が困難であるため、当指標の実績値は実績管理のための参考値になります。なお、全施設でサービス変更された令和6年度からは実績値について、算出ができなくなるため、一表記とします。	実績	293	192	—		
2	成果指標	市LINE公式アカウント友だち登録者数	目標	40,000	50,000	60,000	70,000	件
		説明：市LINE公式アカウントに友だち登録した件数の合計	実績	43,437	49,896	58,049		

3	成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	350	400	450	500	団体
		説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	354	392	608		
4	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	350	400	450	500	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	378	404	493		
5	成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	目標	6,250	6,500	6,750	7,000	件
		説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	実績	4,827	6,917	38,163		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画などを踏まえながら、ICTを活用した行政サービスの取組を推進・検討していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R 6年度：「かわさき上下水道アプリ」の運用を開始しました。学校へのイベント広報についてイベントアプリの活用を開始しました。 R 5年度：「かわさきTEKTEK」、「かわさき市立図書館アプリ」の運用を開始しました。 R 2年度：かわさきアプリ（ポータル、防災、子育て）のリニューアル、AIチャットボットシステムの導入を行いました。 R 1年度：イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 ：市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度：民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度：地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 ：人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータ化してまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 ：AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度：「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度：避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 ：かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi（アプリ）と連携し、認証の統一を図りました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、デジタル技術を活用し、効果的に行政情報等を発信していく必要があります。 ・かわさきWi-Fiについては、引き続き市民の来庁時の利便性向上や災害時の利用を想定した環境整備を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・市LINE公式アカウント友だち登録者数については、58,049人となり、前年度と比較して増加したものの、まだ市民の認知度が低いことや利便性の向上が課題であることから、目標値を達成することができませんでした。 ・イベントアプリの民間事業者等登録数については、608団体となり、学校へのイベント広報への活用の開始に伴い、大幅に増加し、目標を達成しました。 ・オープンデータについては、ニーズの高い子育て関係のオープンデータを公開することにより、ダウンロード数が増加し、目標を達成しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市LINE公式アカウントについては、事業者が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、費用負担なく事業を運用しています。 ・かわさきアプリについては、令和3年3月に一部のアプリをリニューアルし、他都市でも利用されているパッケージ製品を活用することで、費用を抑えながら、機能改善を図っています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	LINEを活用した情報発信やAIチャットボットを活用した問い合わせ対応、行政施設等へのかわさきWi-Fi整備、ニーズの高いオープンデータの公開など、地域情報化の推進に寄与できたことから、施策への貢献があったと考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	市LINE公式アカウントの友だち登録者数については、伸び率が鈍化傾向にあり、まだ市民の認知度が低いことや利便性の向上が課題であると考え、市民のニーズに沿った配信ができるよう機能を追加し、様々な媒体を活用し積極的に広報するなど、利用促進に向けた取組の推進をしていきます。また、かわさきWi-Fiの利便性向上に向けた取組の推進をしていくとともに、オープンデータについては、利用促進に向けた取組の推進をしていきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「かわさきWi-Fi」の利便性向上に向けた取組の推進（アクセス数：460万回） ②かわさきアプリやLINEを活用した情報発信（LINE公式アカウント友だち登録者数：70,000人） ③民間事業者等と連携したイベント情報の発信（イベントアプリの民間事業者等登録者数：500団体） ④オープンデータの公開とその利活用（オープンデータの公開データセット数：500件）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	40205020	行政情報化推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.10　マイナポータルの利用推進やデジタルデバイド対策の実施により、公共へのアクセスを促進する。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1（2）市民サービスのデジタル化の推進	1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用
	取組1（2）市民サービスのデジタル化の推進	2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進

予決算（単位：千円）	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	209,810	153,732	105,080	289,816	225,987	105,080	409,109	235,043	105,080	1,199,012	
財源内訳	国庫支出金	122,255	－	0	140,046	－	0	133,449	－	0	746,158	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	502	－
	一般財源	87,555	－	105,080	149,770	－	105,080	275,660	－	105,080	452,352	－
	人件費※ B	69,919	69,919	54,134	54,134	54,134	56,720	56,720	56,720	0	0	0
	総コスト(A+B)	279,729	223,651	159,214	343,950	280,121	161,800	465,829	291,763	105,080	1,199,012	0
人工（単位：人）		8.3		6.35			6.6					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	①行政 ②市民	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	①ICTを活用することで市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を図ります。 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	①川崎市DX推進プラン及びプログラムに基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー（個人番号）を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①マイナンバー制度の適切な運用の実施 ②マイナンバーの独自利用の実施 ③次期「川崎市DX推進プラン」の策定に向けた検討 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進 ⑤本庁舎等建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施 ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成しました。 ①マイナンバー制度の適切な運用の実施については、他の自治体とのマイナンバーによる情報連携に関して、相互に情報を照会・提供するための全国共通の規格（データ標準レイアウト）の改定に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。また、番号法の一部改正に合わせて本市番号条例を改正し、引き続き特定個人情報を利用することができるよう環境を整備し、市民の利便性向上等につなげました。また、マイナンバーカードの活用の拡充に関しては、マイナ保険証移行に伴う資格確認の情報連携を実施し、構築した「申請管理システム」の活用や、給付金における公金受取口座の活用を進めるとともに、令和7年4月1日時点で、ぴったりサービスによるオンライン化を48手続で実現し、令和6年度の利用件数は約5万件となり、来庁や郵送等の市民負担を軽減しました。 ②マイナンバーの独自利用の実施に関しては、小児医療費助成制度など、市の条例等で独自に定めた事務について、他都市との情報連携を行いました。 ③「川崎市DX推進プラン」に基づく取組については、全庁にプランやプログラムの実施状況の照会を行いながら進捗管理を行いました。また、次期DX推進プランの策定に向け、社会状況やデジタル技術の動向などを踏まえた取組の方向性を整理しました。 ④⑤デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進については、本庁地区で、軽量PC等の導入や内線電話のスマートフォン化等の環境整備をしたほか、テレワークに関し有効活用ができる部署への専用端末の配置調整を実施しました。また、職場の課題分析等を通じて、RPA等の活用により、業務プロセス改革を推進し、業務効率化に向けた取組を進めました。 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施については、地域スマホ相談員育成講座の受講者と連携したスマホ相談会を実施するなど、地域のデジタル人材と連携した取組を推進しました ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施については、市民利用施設等においてNPO法人と連携したスマホ教室や相談会を各区3回ずつ、計21回、地域スマホ相談員育成講座を3回実施し、デジタルデバイド対策を推進しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	マイナポイント申込等の支援を行った件数		目標	60,000	－	－	－	件
		説明	本市窓口等において、市民がマイナポイントの予約及び申込ができるよう支援を行った件数（令和4年10月現在、支援窓口は令和5年2月28日までの設置とされていることから、目標値はR4年度のみ記載）	実績	102,009	44,645	－		
2	活動指標	AI やRPA を導入した業務の件数（累計）		目標	－	－	－	48	件
		説明	AIやRPAを導入した業務の件数（累計）	実績	―	51	70		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢を見据えながら、国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画に合わせて、取組を進めていく必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイント第2弾が令和4年1月から開始され、健康保険証利用及び公金受取口座登録によりマイナポイントが令和4年6月末から付与されることになり、さらにポイント申請期間が令和5年9月末まで継続されました。令和6年12月2日以降は、健康保険証の新規発行が停止され、マイナ保険証を基本とする仕組に移行したことから、こちらの動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 5 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：給付金における公金受取口座の活用を開始しました。 R4年度：ぴったりサービスを利用したオンライン手続の業務効率化に必要な申請管理システムの構築を行いました。 R3年度：マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた登録手続が開始されるほか、マイナポータルを活用した電子申請手続の導入に向けた検討を始めました。 R2年度：マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた事前登録手続について、マイナポイントの手続支援窓口において一体的に案内を行えるようにすることで、効率的かつ効果的な市民への啓発を実現しました。 R1年度：「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 ：国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の実現に向けて進めている情勢に合わせて、デジタル化による市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き川崎市DX推進プラン及びプログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・健康保険証の新規発行停止や公金受取口座登録など、国においてマイナンバーカード普及促進策が進む中で、地方自治体として市民へ分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められます。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となったほか、ぴったりサービスによるオンライン手続の拡大により、市民の利便性が向上しています。 ・マイナンバーカードの健康保険証利用、公金受取口座登録に必要な手続について、支援窓口を設置して直接的に案内及び支援することで、自ら登録等を行うことが困難な方の利用を促進しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・マイナンバー関連施策は、原則、国からの補助金によって執行しており、市の財源からのコストは限定的です。 ・委託化が可能なデジタルデバイド対策業務等については、既に委託により実施しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・川崎市DX推進プラン等に基づく、市民サービスの向上に向けたデジタル化の取組促進や、RPAの活用等の業務プロセス改革による業務効率化の推進など、施策に貢献しています。 ・引き続き情報連携を安定的に運用するとともに、国において検討が進められているマイナンバー（個人番号）の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めています。また、マイナンバーカードの健康保険証利用登録等について、引き続き各区役所の支援窓口を継続していくことで、自ら登録等を行うことが困難な方の利用等を促進しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	・引き続き、川崎市DX推進プラン等に基づく、市民サービスの向上に向けたデジタル化の取組の促進や、行政運営の効率化に向けた業務プロセス改革の取組を推進します。 ・引き続き、情報連携を安定的に運用するとともに、番号法の改正で可能となるマイナンバー（個人番号）の利用範囲の拡大や、マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めていきます。また、マイナンバーカードの健康保険証利用登録等について、引き続き各区役所の支援窓口を継続していくことで、市民の利便性の向上に向けた取組を推進します。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①マイナンバー制度の適切な運用の実施 ②マイナンバーの独自利用の実施 ③次期「川崎市DX推進プラン」の策定 ④デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進 ⑤本庁舎等建替えに伴う新たな環境整備に向けた取組の推進 ⑥デジタル応援員による出前講座の実施等、NPO法人や地域のICT人材、ICT関連事業者と連携した取組の実施 ⑦市民利用施設等におけるスマホ教室や出前講座の市内全域での実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	40205030	デジタル化推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.8　情報通信技術（ICT）を活用し、市民の利便性向上を図るとともに、いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手続ができるようにする。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1（2）市民サービスのデジタル化の推進	2・行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進
	取組2（2）市役所内部のデジタル化の推進	2・デジタルの活用によるワークスタイル変革の推進
	取組4（2）行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成	1・行政のデジタル化に必要な人材育成の推進

予決算（単位：千円）	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	209,115	154,753	86,893	81,844	65,635	86,893	81,272	77,541	86,893	120,301	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	1	－	0	1	－	0	1,727	－
	一般財源	209,115	－	86,893	81,843	－	86,893	81,271	－	86,893	118,574	－
	人件費※ B	16,427	16,427	44,330	44,330	44,330	88,089	88,089	88,089	0	0	0
	総コスト(A+B)	225,542	171,180	131,223	126,174	109,965	174,982	169,361	165,630	86,893	120,301	0
人工（単位：人）		1.95		5.2			10.25					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	いつでも、どこからでもスマートフォンなどから原則オンラインで手軽に行政手続等を行えるようにすることやキャッシュレス決済可能な窓口を拡大することで、市民サービスの向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	スマートフォンなどから24時間申請が可能な電子申請システム等を活用することで、様々な手続をオンラインで申請できるようにします。 市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）及び簡易版電子申請サービスの安定的な運用 ②法令等により、対面による審査や資料の原本提出が必要等課題のある手続のオンライン化の検討及び推進 ③キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成しました。 ①オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）及び簡易版電子申請サービス（LoGoフォーム）について、各種問い合わせ等に対応しながら安定的に運用しました。電子申請システムの利用件数については、認知度向上の取組を実施したことにより、624,338件となりました。 ②オンライン化に課題のある手続のオンライン化に向けては、令和7年4月1日時点でオンライン申請可能な手続が3,078手続となりました。 ③キャッシュレス決済可能な施設・窓口については、各区役所衛生課や各生活環境事業所等の19施設・窓口にキャッシュレス決済を導入し、目標を達成しました。また、キャッシュレス決済比率については、市民の認知度が低いこと等から、17.1%と目標を下回りました。今後は、キャッシュレス決済比率の向上に向け、引き続き効果的な広報等を検討・実施していく必要があります。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	電子申請可能な手続のオンライン化率		目標	100	—	—	—	%
		説明	電子申請可能な手続（法令等によりオンライン化が困難な手続を除く約2,400手続）のうち、オンライン化した割合	実績	100	—	—		
2	成果指標	電子申請システムの利用件数		目標	400,000	500,000	550,000	600,000	件
		説明	電子申請システムを利用してオンラインにより申請された年間の件数	実績	450,379	519,451	624,338		

3	活動指標	キャッシュレス決済が可能な施設・窓口数（累計）	目標	51	54	57	60	施設・窓口
		説明 キャッシュレス決済が利用可能な施設・窓口数	実績	51	62	81		
4	成果指標	キャッシュレス決済比率	目標	10	20	30	40	%
		説明 決済額全体に対するキャッシュレス決済の比率	実績	10.5	14.6	17.1		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	いつでもどこからでもスマートフォン等からオンラインで申請できる環境を整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 6 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の利用率の向上に向けて、電車・市バス等において広報活動を行いました。 R5年度：キャッシュレス決済の利用拡大に向け、クレジットカードや電子マネーに加えて、コード決済を導入しました。 R4年度：オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）を新たに導入し、オンライン申請時の公的個人認証サービスやクレジットカード決済などに対応しました。 R3年度：簡易版電子申請サービスを新たに導入し、職員自ら申請フォームを作成することでオンラインによる申請を受け付けました。 R2年度：公的認証サービスの複数ブラウザ対応や入力におけるタイムアウト発生時に処理継続が可能となるよう、入力した情報を保持する等の改修作業を実施しました。 R1年度：ファイルの添付を必要とする申請受付に際して、添付可能なファイルの容量引上げ等の改修作業等を実施しました。 H27年度：社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、来庁不要となることによる市民サービスの向上や支払いの選択肢の拡大による窓口の利便性向上等に寄与することから、引き続き取組を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・行政手続のオンライン化率は目標を達成しており、利用件数も順調に増加しています。 ・市民ニーズの高い施設・窓口へのキャッシュレス決済を予定どおり導入しましたが、キャッシュレス決済比率については、令和4年度から上昇しているものの、市民の認知度が低いこと等から、目標を達成できませんでした。今後は、キャッシュレス決済比率の向上に向け、引き続き効果的な広報等を検討・実施していく必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・簡易版電子申請サービスやオンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）については、他都市で活用されているパッケージシステムを活用することで、導入経費や運用経費を削減し、安定したサービス提供を行っています。 ・キャッシュレス決済の導入により、支払の選択肢が拡大することで、市民サービスの向上を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）や簡易版電子申請サービス等について、各種問い合わせ等に対応し安定的に運用しながら、オンライン化に課題のある手続のオンライン化に向けた検討を進め、電子申請システムの利用件数が624,338件となるなど、施策に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	・オンライン申請のさらなる利用拡大のほか、対面が必要な審査・指導・相談や、原本提出が必要な手続きなどについても、業務フローの見直し等を行いながら、オンラインによる申請を受け付けることができるよう引き続き検討していきます。 ・キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大については、引き続き市民ニーズ等の観点から導入に向けた取組を推進するとともに、キャッシュレス決済比率の向上に向け、引き続き効果的な広報等を検討・実施していきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）及び簡易版電子申請サービスの安定的な運用 ②法令等により、対面による審査や資料の原本提出が必要等課題のある手続のオンライン化の検討及び推進 ③キャッシュレス決済可能な窓口等の拡大
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40205050	情報統括監理推進事業	無

担　当	組織コード	所属名
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	内部管理

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.10　副市長を情報統括監理者（CIO）とする情報統括監理体制の下、情報システムの全体最適化や、全庁統一的なセキュリティ対策を的確かつ迅速に実施することで、安全安心な公共アクセスを実現する。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1（2）市民サービスのデジタル化の推進	1・市民生活の利便性向上に向けたICTの活用

予決算（単位：千円）			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			48,122	40,535	40,037	39,038	36,296	44,657	42,414	41,248	37,496	51,877	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源		48,122	－	40,037	39,038	－	44,657	42,414	－	37,496	51,877	－
人件費※ B			57,283	57,283	66,495	66,495	66,495	82,502	82,502	82,502	0	0	0
総コスト(A+B)			105,405	97,818	106,532	105,533	102,791	127,159	124,916	123,750	37,496	51,877	0
人工（単位：人）			6.8		7.8			9.6					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	職員	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民利便性の高い、安定的な電子行政サービスの提供が可能となるようにします。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	情報統括監理者（CIO）のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。 また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②アクセシビリティへの配慮など、システム導入前の確認の実施 ③情報システムの最適化に向けた取組の推進 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進 ⑤「ICT部門の業務継続計画（震災対策編）」に基づく業務継続体制の確保 ⑥情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①情報システムの適正な評価・調整については、システム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。 ②アクセシビリティへの配慮等、システム導入前の確認について、支援を的確に実施しました。 ③情報システム全体最適化方針に基づいた取組については、大型システム開発等に関して、進捗管理や支援を的確に実施しました。 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進については、国・事業者・庁内の調整、各種調査の実施や意見の集約、標準化を見据えた環境構築等を的確に行い、取組を推進しました。 ⑤「ICT部門の業務継続計画（震災対策編）」に基づく業務継続体制の確保については、訓練の実施をしながら、体制を確保するとともに、対象システムの最新の状況を調査し年次更新を行いました。 ⑥情報セキュリティ対策強化については、研修や各種監査、点検等を実施し、取組を推進しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ICTの発展に伴う市民の利便性向上、情報システムの高度化、効率化に適切に引き続き対応しつつ、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年9月施行）」に基づき、基幹系システムの標準化に対応する必要があります。また、総務省が策定している「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改正等の状況を確認しながら、個人情報等の情報資産を確実に保護するためのセキュリティ対策の強化を継続的に実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：システム統一・標準化への対応のため、ガバメントクラウドでのシステム構築を開始しました。市の情報資産を扱うシステムにおいて、適正な外部サービスの利用を推進するため、外部サービスの利用に係るガイドラインを施行しました。 R5、R6年度：地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂に対応するため、川崎市情報セキュリティ基準を改訂し、施行しました。 R4年度：国や本市の施策動向に基づき、川崎市情報システム全体最適化方針の時点修正を実施しました。 R2、R3年度：自治体DX推進計画の策定に伴い、国の施策への情報収集強化、庁内情報共有、本市のデジタル化方針について検討を進めている。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティ対策やCSIRT（インシデント発生時の統一窓口）による迅速な対応など、CIO体制の下、ITガバナンスを強化して全庁統一的な取組を実施していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市のデジタル化施策の推進に係るICT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市のデジタル化施策の推進に係るICT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援を受ける体制を整備しているほか、国や関係機関など外部の専門組織とも連携しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施するとともに、「川崎市情報システム全体最適化方針」をふまえたシステム開発の進捗管理や支援を実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施し、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行財政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に的確に順応しながら、引き続き、システムの最適化や情報セキュリティ対策を講じていきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①情報システムの適正な評価・調整の実施 ②アクセシビリティへの配慮など、システム導入前の確認の実施 ③情報システムの最適化に向けた取組の推進 ④自治体情報システムの標準化・共通化への取組の推進 ⑤「ICT部門の業務継続計画（震災対策編）」に基づく業務継続体制の確保 ⑥情報セキュリティ対策強化に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40205060	情報環境整備事業	無

担　当	組織コード	所属名
	172800	総務企画局デジタル化施策推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	内部管理

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.10　情報セキュリティ対策の確実な実施や適正なデータ管理を徹底するとともに、市民の方の的確な情報入手やオンライン手続の利用など、安全安心な公共アクセスを実現する。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A		2,929,078	2,807,497	3,078,480	3,921,574	3,669,640	2,982,149	4,506,269	4,266,867	3,014,745	5,965,183	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	4,607	－	0	222,618	－	0	181,942	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	138,176	－	138,176	149,234	－	138,176	192,991	－	138,176	223,951	－
財源内訳	一般財源	2,790,902	－	2,940,304	3,767,733	－	2,843,973	4,090,660	－	2,876,569	5,559,290	－
人件費※ B		101,088	101,088	131,967	131,967	131,967	133,980	133,980	133,980	0	0	0
総コスト(A+B)		3,030,166	2,908,585	3,210,447	4,053,541	3,801,607	3,116,129	4,640,249	4,400,847	3,014,745	5,965,183	0
人工（単位：人）		12		15.48			15.59					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	職員	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ的確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①庁内ネットワーク強靭化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成しました。 ①については、電子メール用ウイルス対策ソフトウェア及び基幹系ネットワーク用不正接続対策システムの更新を行いました。 ②については、第3庁舎の令和6年度移転対象フロアのネットワーク環境を構築し、利用を開始しました。 ③については、ワークスタイル変革に資する取組として、第3庁舎への移転対象部署に無線LAN環境を使用する軽量型の計画配置パソコンを整備しました。また、予定どおり計画配置パソコンの更新を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	日本年金機構の情報流出事案を契機に、引き続き自治体情報セキュリティ対策の強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　5　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：神奈川情報セキュリティクラウドの更新に合わせて、市ネットワークのセキュリティを強化したうえで、インターネット接続環境との再接続及びLGWAN接続環境の分離を行いました。 R2年度：基幹・業務系ネットワークにLGWAN通信用のプロキシサーバを導入しました。 R1年度：基幹・業務系ネットワークに不正接続対策システムを導入しました。 H29年度：神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット接続環境を市ネットワークから分離しました。 H28年度：番号利用事務システムで使用する二要素認証システムを稼働しました。 H27年度：庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 H26年度：USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼動しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行っていくためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、電子行政サービスの安定的な提供及び庁内のセキュリティレベルの維持・向上につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・ヘルプデスク等の必要となる部分については、委託を導入しています。 ・更なる事業の効率化や質の向上を図るため社会状況の変化やICTを利用した新事業の開始等に合わせて、仕様の見直し等を行いながら事業を継続していく必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セキュリティレベルの維持・向上により安全にICTを活用できる環境を整備することで、市民の利便性向上につながっており、施策に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	引き続き迅速で安全、安定的な情報処理を可能とするために、新たな脅威に対する対策を行いながら、事業を推進していきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①庁内ネットワーク強靭化に向けた取組の推進 ②本庁地区ネットワークの再構築 ③庁内に配置する計画配置パソコンの整備及び更新
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	40901005	市制100周年記念事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	—
実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）					
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,シティプロモーション戦略プラン				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を越えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	

予決算（単位：千円）			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		1,000	－	0	0	－	0	7,553	－	0	35,145	－
	一般財源		23,772	－	41,000	166,965	－	87,000	326,423	－	0	15,306	－
人件費※ B			30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0	0
総コスト(A+B)			55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451	0
人工（単位：人）			3.6		9.5			10.8					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	戦略的なシティプロモーション
	施　策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、企業、団体など	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors,Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す＋αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会（2回）、幹事会（5回）等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors,Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	実行委員会の参画団体数		目標	300	310	320		団体
		説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	実績	311	383	397		
2	成果指標	市制100周年記念事業の事業数		目標	3	70	300		事業
		説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）	実績	3	203	511		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市制100周年の歴史的な節目を、次の100年に向けた新たなスタートラインとするため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上やシビックプライドの醸成の機会とすることが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　5　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：市民、企業、団体等が持つアイデアを活用するとともにさまざまな主体との共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を通じた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市制100周年を契機とした取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	40901010	シティプロモーション推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—
実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）					
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.17	民間活力や地域資源の活用・連携等により、市の魅力を向上させ、市民のシビックプライドの醸成を図ります。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	
	取組3（4）積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション	

予決算（単位：千円）		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A		33,003	26,808	33,003	45,543	44,704	33,003	46,404	42,171	31,683	68,701	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	33,003	－	33,003	45,543	－	33,003	46,404	－	31,683	68,701	－
人件費※ B		41,530	41,530	41,346	41,346	41,346	41,251	41,251	41,251	0	0	0
総コスト(A+B)		74,533	68,338	74,349	86,889	86,050	74,254	87,655	83,422	31,683	68,701	0
人工（単位：人）		4.93		4.85			4.8					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	戦略的なシティプロモーション
	施　策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市内外を問わず幅広い世代の方	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外を問わず幅広い世代へ情報発信します。 地域資源の発掘や連携等により、ブランドメッセージの理念への共感を喚起するとともに、特に20～30代の若年層をメインターゲットに設定し、重点的にシビックプライドの醸成を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施し、一部の指標を除き目標を達成するとともに、昨年度と比較し、大幅に成果指標の改善を図ることができました。

①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進

・川崎のよいところ、好きなところを5・7・5の言葉で詠む「かわさき　いろいろ　5・7・5」を活用し、川崎を知り、さらに好きになってもらうため、年間を通じて市政だよりやSNSで作品を紹介したほか、令和6年11月に開催したみんなの川崎祭では新たな作品を募集するために特設ブースを出展し、市へのさらなる愛着醸成を図りました。

・川崎の価値である多様性、市制100周年の目的「多様な主体の掛け合わせによるアクションの創出」の象徴として、市民や民間企業等と連携し、市制100周年バリエーションビジュアルを制作するとともに、主要駅を中心としたシティドレッシング等を展開しました。

・教育委員会と連携して、ブランドメッセージに対する教員・児童の理解を深めることを目的に、GIGA端末用「シティプロモーション副読本」の掲載対象を小学校6年生から全学年に拡大するとともに、同副読本の活用事例集や実際の授業の様子をまとめた動画の周知を行いました。

②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信

・ブランドメッセージの理念を踏襲した100周年記念事業の新ビジュアルをデザインした広報物について、市内の主要鉄道駅や公共施設に掲出するなど、大規模かつ効果的な情報発信を展開しました。また、市内で開催されるイベントにて、ブランドメッセージに親しむワークショップなどを実施し、さらなる周知・啓発を行いました。その結果として、ブランドメッセージロゴの認知度が過去最高の91.0%に達しました。

③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進

・民間企業が発売する商品での市制100周年、ブランドメッセージロゴ活用やPR支援、ボランティアグループと地域で店舗を展開するチェーン店との連携による定期的なゴミ拾い活動の実施など、民間との連携によるプロモーション活動を実施しました。

・若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度において、双方のSNSでの情報発信、各種広報媒体への出演、コラボ事業として、リスナー参加型のラジオ番組や川崎の魅力も同時に伝える写真展の開催、児童・生徒のダンス授業や部活動で活用できるダンスレッスン動画の制作及びGIGA端末への動画掲載等を実施しました。

④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進

・関係部署と連携をしながら、PR会社を通じてマスメディアに対して継続的な情報配信や取材誘致を行い、「かわさきスペシャルサポーター」の取組や市制100周年記念事業の情報、本市施策を効果的に発信することにより、多数のメディアへの掲載を獲得しました。（令和6年度実績約47億4,600万円の広告換算値）

・100周年関連事業をはじめとする本市の魅力情報や施策を継続的に発信し、令和6年12月に、X（旧Twitter）のフォロワー50,000人を達成しました。

⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進

・職員の広報マインド醸成を目的とした研修では、外部講師の講演に加え、実施内容を「考える力」「伝える力」の2段階のワークショップにしたことにより、受講者の89%が「広報に対するモチベーションが上がった」と回答するなど、一定の成果を得ることができました。

・メディアコーディネーターを中心として、ホームページ、SNS、動画等を活用した広報に関する研修や個別相談、スタジオを活用した動画配信支援など、全庁的な広報活動を維持、向上させるためのサポートを行いました。

市制100周年を契機とした大規模イベントや市内全域での広報強化などにより、特に昨年度と比較して、川崎市のイメージと来訪推奨度が大きく上昇するとともに、シビックプライド指標「誇り」も令和6年度目標を達成しました。一方、「愛着」については目標には至りませんでしたが、昨年度比+0.6と、大きく上昇しました。また、都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、ターゲットを意識した効率的・効果的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標　市民の市に対する「愛着」に関する平均値		目標	6.6	6.7	6.9	7.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.5	5.7	6.3		
2	成果指標	シビックプライド指標　市民の市に対する「誇り」に関する平均値		目標	5.6	5.7	5.9	6.0以上	点
		説明	都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.9	5.1	5.9		
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	53	53.5	54.5	55以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、隣接都市居住者のうち6点～10点を選んだ割合	実績	38	45.5	58.5		
4	成果指標	市民のうち川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合		目標	62	64	66	67以上	%
		説明	都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点（最低点）～10点（最高点）とし、市民のうち6点～10点を選んだ割合	実績	57.6	63.3	74.2		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	令和4年および令和5年の総務省の通信利用動向調査によると、13～39歳のSNSの利用状況は、いずれの年も約90%に達しており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。新型コロナウイルス感染拡大以降も、インターネットの活用や動画による情報発信の需要がより一層、高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：かわさきスペシャルサポーターと連携した市民参加型企画の実施、SNS等による市制100周年を中心とした情報発信、主要駅を中心としたシティドレッシング、メディアへの積極的な発信や取材誘致などを実施しました。 R5年度：かわさきスペシャルサポーター制度によるコラボ事業の実施、Instagramの立ち上げによる若年層に向けた情報発信の強化、かわさきいろいろ575の作品募集、著名人の575作品公開による市への愛着・誇りの醸成を図りました。 R4年度：若年層に絶大な人気を誇るインフルエンサーとの連携による「かわさきスペシャルサポーター」制度を立ち上げ、動画配信やSNSでの広報、各種広報媒体への出演などを実施し、若年層に向けた情報発信の強化を図りました。 R3年度：個別事業にとらわれない幅広い民間連携を実施するため、都市ブランド推進事業を廃止し、R4年度に新たな民間連携制度を立ち上げることとしました。 R2年度：新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開するとともに、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 R1年度：シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 H30年度：都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、区のプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 H29年度：都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 H28年度：関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業による市民が取組に参加する事業などの実施により、シビックプライド指標が上昇したことから、まちを好きになり、住み続けたくなるために、市民が知って、関わっていく取組を求めているものと考えられます。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	都市イメージ調査により、シビックプライド指標「愛着」「誇り」ともに昨年度より大幅に上昇したことから、これまで実施してきた取組や市制100周年記念事業による様々な取組の効果が表れているものと考えられます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市制100周年の当該年度として、記念事業と連携したプロモーションや効果の高い広報展開を行うなど、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法を検証し、今後の取組を視野に、効果的・効率的な民間活用を進めていきます。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市制100周年を契機としたさまざまな取組や、各種広報媒体を効果的に活用した情報発信の取組により、ブランドメッセージの市民への定着やXフォロワー数の増加なども含め、事業の効果が成果指標の改善に表れており、施策への貢献があったものと考えています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	都市イメージの向上と市民のシビックプライドの醸成を図る取組としては、中長期的な視点で捉えていくことが必要であることから、民間事業者との更なる連携や、メディアミックス強化による広報の付加価値向上、主に若年層をターゲットとした効果的・効率的な手法を活用していきます。また、重点政策に関するプロモーションの強化や庁内各部署との更なる連携の強化を進めるほか、市制100周年を契機に生み出された、市民や企業等との連携による新たな取組の成果を検証し、今後に生かしていくなど、プロモーション活動を引き続き推進していきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進及び次期プランの検討・策定 ②ブランドメッセージを活用した効果的な情報発信 ③民間企業等との連携による効果的なプロモーションの推進 ④国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ⑤戦略的な情報発信力強化のための取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40901020	国際交流推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		イベント等	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.16　これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市等とのお互いの強みや特性を生かした交流事業を実施することで、分野ごとに互恵的な関係を構築するとともに、行政、市民等による国際交流の促進を図ることで友好関係の深化につなげる。また、姉妹友好都市を通じ海外へ川崎市の魅力を発信することにより、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与する。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
	事業費 A	37,774	24,269	37,774	36,886	26,106	37,774	49,974	29,521	37,774	33,922	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	18,857	－	18,857	18,899	－	18,857	21,391	－	18,857	17,934	－
財源内訳	一般財源	18,917	－	18,917	17,987	－	18,917	28,583	－	18,917	15,988	－
	人件費※ B	14,995	14,995	11,424	11,424	11,424	16,844	16,844	16,844	0	0	0
	総コスト(A+B)	52,769	39,264	49,198	48,310	37,530	54,618	66,818	46,365	37,774	33,922	0
人工（単位：人）		1.78		1.34			1.96					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	戦略的なシティプロモーション
	施　策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにします。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①姉妹・友好都市等との国際交流の推進
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。
韓国・富川市長をはじめとする訪問団や、アメリカ・ボルチモア市の最高財務責任者が本市を訪問し、全国都市緑化かわさきフェア等を視察しました。オーストラリア・ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化賞で大賞を受賞した子どもたちウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の子どもたちとのオンライン交流会等を行いました。中国・瀋陽市副市長をはじめとする訪問団や、中国・連雲港市をはじめとする訪問団が川崎市を訪問し、キングスカイフロントや本庁舎を視察しました。川崎市在住のアーティストが、クロアチア・リエカ市で開催されるイベント「Japan in Rijeka 2024」の開催に伴い、かわさき国際友好使節としてリエカ市内中心部のビル壁面に大規模ミューラルアートを制作しました。
姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、市制100周年記念式典や多文化共生フォーラムコンサート、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映やパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施し、姉妹・友好都市等との国際交流を着実に推進しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数	目標	—	—	—	—	人
	説明	姉妹・友好都市をはじめとした海外都市との交流イベント、周年記念事業、オンライン交流等への参加人数	実績	3,097	188	83		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により対面での国際交流が再び盛んになる一方で、デジタル化の進展による交流形態の多様化も踏まえ、オンライン・対面双方の交流による効果的な成果の獲得が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　30　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣（1名が参加）としていたものを、研修分野を特定した短期派遣（複数名が参加）とすることとしました。（R1年度以降、富川市の意向により交流が一時的に取り止めとなっていたため短期派遣は未実施。） H25年度：韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することにしました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	グローバル化が進展する中、世界における本市の存在感を高めるため、これまで良好な関係を築き上げてきた海外都市とお互いの強みや特性を活かした交流を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との交流イベント等への参加人数については、姉妹・友好都市提携の周年記念の年ではないため、コンサートなど大規模な集客イベントを実施していないことから、数値上では過去の実績を大幅に下回っていますが、訪問団の派遣・受入れによる姉妹・友好都市等との対面での交流や、イベントにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映、パネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等を実施することにより、姉妹・友好都市等との国際交流は着実に進んでいます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との調整等については、国際儀礼等を踏まえ、行政自らが行う必要があります。今後もオンラインの活用等事業手法を見直しながら交流手法を多様化させ、効率的・効果的な事業執行に努めます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	訪問団の派遣・受入れを行うことで、友好関係の深化につなげることができました。 また、市制100周年記念式典や多文化共生フォーラムコンサート、インターナショナルフェスティバルにおける姉妹・友好都市市長等からの祝賀メッセージの放映やパネル展示等、市民が姉妹・友好都市とのつながりを感じられる取組等の実施により、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も世界における本市の存在感を高めるため、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市等とお互いの強みや特性を活かした交流を推進していきます。 また、姉妹・友好都市のPRや姉妹・友好都市を通じた川崎市の魅力の海外への発信により、市内外の市の認知度・好感度を高めることで、川崎市のイメージの向上や市民のシビックプライドの醸成に寄与します。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①姉妹・友好都市等との国際交流の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40901030	国際施策推進事業	無

担　当	組織コード	所属名
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	平成28年度	令和7年度		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
(法令・要綱等)	
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,シティプロモーション戦略プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.16　今後も市民が住み続けたいと思えるまちであるとともに、行ってみたい、住んでみたい、働いてみたいと国内外から選ばれる都市になることをめざし、本市の強みと魅力を最大限に活かしながら、国際施策を計画的、総合的に推進していく。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算(単位:千円)			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			5	4	5	5	0	5	0	0	5	0	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源		5	－	5	5	－	5	0	－	5	0	－
人件費※ B			7,750	7,750	1,279	1,279	1,279	3,524	3,524	3,524	0	0	0
総コスト(A+B)			7,755	7,754	1,284	1,284	1,279	3,529	3,524	3,524	5	0	0
人工(単位:人)			0.92		0.15			0.41					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	戦略的なシティプロモーション
施　策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象(事業の対象となる人、物)	市民、企業、職員
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	「国際施策推進プラン」の的確な推進を図り、真のグローバル都市川崎をめざします。
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際施策推進委員会を運営し、「国際施策推進プラン」の進捗管理を実施します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理
当初計画からの変更箇所(第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「国際施策推進プラン」に基づき、本市の国際施策を総合的かつ計画的に推進しました。 ②関係局区への確認結果等に基づき、「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　(指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	川崎市国際施策推進委員会の開催件数		目標	1	1	1	2	回
		説明	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理等を行う川崎市国際施策推進委員会の開催件数	実績	1	1	1		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により各分野での国際交流が再び盛んになりつつある中で、これを的確に捉えた国際施策を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：多文化共生分野も含めた総合的な国際施策を推進するため「国際施策推進プラン」を策定しました。 H24年度：庁内各局で個別に行われている国際関連事業を全庁的な観点に立って整合性を図りながら効果的に実施していくため、「国際施策展開の基本的な考え方」（庁内向け・国際展開分野のみ）を作成しました。 H23年度：庁内の国際関連事業を所管する課で情報共有等を行う「国際施策調整会議」を設置・開催しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一層加速するグローバル化の中で、本市が持続的に発展するためには、川崎が持つ強みと魅力を最大限に活かしながら、本市の国際施策を計画的、総合的に推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの年度評価を実施するなど、「国際施策推進プラン」の進捗を適正に管理することにより、さまざまな分野にわたる国際施策を総合的に推進することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「国際施策推進プラン」の進捗管理については、民間事業者等に委託することなく、行政自らが行う必要があります。引き続き、国際施策推進委員会を通じて庁内調整・情報共有を行い、効率的・効果的に国際施策を展開していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国際施策推進プランの進捗管理のもと、局区が様々な分野にわたる国際施策を計画的に推進することにより、同プランに掲げる「世界を引き寄せる真のグローバル都市川崎」の形成に一定程度貢献しました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムに基づく取組を推進し、真のグローバル都市川崎をめざします。 令和7（2025）年度に国際施策推進プランの計画期間が満了することに伴い、「川崎市総合計画改定方針」を踏まえ、次期計画の必要性を改めて点検し、統廃合を含めた検討を進めます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「国際施策推進プラン」に基づく取組の推進 ②「国際施策推進プラン」第3期実行プログラムの進捗管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	50101060	地方分権改革推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—
実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度				
(法令・要綱等)	地方自治法、地方分権一括法、新たな地方分権改革の推進に関する方針(改訂)等				
総合計画と連携する計画等					
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.14	持続可能で自主的・自立的な行財政運営に向けて、国や県、他都市と連携・協議を行い、市民の関心と理解も高めながら、特別市制度の実現を含めた地方分権改革に向けた取組を進める。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	
	取組1(1)将来を見据えた市民サービスの再構築			1・地方分権改革の更なる推進	

予決算(単位:千円)		R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A		27,157	24,872	27,157	27,157	15,028	27,157	24,650	21,784	27,157	24,471	
財源内訳	国庫支出金	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	市債	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	その他特財	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	一般財源	27,157	−	27,157	27,157	−	27,157	24,650	−	27,157	24,471	−
人件費※ B		20,807	20,807	29,752	29,752	29,752	33,173	33,173	33,173	0	0	0
総コスト(A+B)		47,964	45,679	56,909	56,909	44,780	60,330	57,823	54,957	27,157	24,471	0
人工(単位:人)		2.47		3.49			3.86					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象(事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や特別市をはじめとした新たな大都市制度の創設に向けた取組等を進めることで、より自主的・自立的な行財政運営を可能にします。	
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行財政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、特別市の法制化など、多様な大都市制度実現に向けて取組を行います。さらに、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所(第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「提案募集方式」の活用については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方自治体が協調した取組を進めました。「提案募集方式」における本市の提案について、平成26(2014)年の制度開始から令和6(2024)年までの累計数は、60件となりました。 ②の特別市制度の実現に向けた取組については、6月に特別市制度の創設について国への要請を実施しました。9月には県内指定都市の横浜市、相模原市とともに「県内三政令市市長・正副議長懇談会」を開催し、「共同メッセージ」を取りまとめました。11月には指定都市市長会として「人口減少時代を見据えた多様な大都市制度の早期実現に関する提言(素案)」を策定し、国へ説明を行うとともに、国に対して「次期地方制度調査会における調査審議に関する指定都市市長会要請」を実施しました。12月には総務省が「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」を設置し、1月に開催された第2回において、指定都市市長会を代表してヒアリングを受け、これまでの本市や指定都市市長会での検討状況等を踏まえ、大都市が果たすべき役割や特別市制度の必要性・効果等について、意見を表明しました。2月には「指定都市市長会シンポジウムin川崎」を開催しました。市民への広報としては、解説動画を新たに制作し、パンフレットなどの広報媒体も活用しながら、PTA連絡協議会を中心に出前説明会を計34回実施しました。また、区民祭や緑化フェアなどのイベントにも出展し、パネル展示やパンフレット、グッズ等の配布などにより広く来場者へのPRを実施するとともに、各区図書館における企画展を実施しました。さらに、昨年度に引き続き、若年層向けに分かりやすく伝えるためショート漫画「教えて！特別市」vol.2,3を発行しました。 ③の県・市間の適切な役割分担に向けた検討・調整については、コンビナート地域における高圧ガス保安法の事務・権限の移譲について、横浜市とも連携を図りながら県と協議を行い、令和6(2024)年12月に県の「事務処理の特例に関する条例」が改正・公布され、令和7(2025)年4月から、県から市へ事務・権限が移譲されることが決定されました。 ④の「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組については、川崎市地方分権推進会議を2回開催し、庁内での情報共有を図りながら、地方分権の推進や特別市の実現に向けて取組を進めました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	説明	目標	－	43	48	53	件
			地方分権に関する「提案募集方式」を活用し、本市が提案（共同提案を含む。）した項目の制度開始から当該年度12月末時点での累計数※ ※「提案募集方式」については、毎年2月に募集を開始し、その年の12月に国が方針を出す制度設計となっているため、12月末時点での累計数を記載することとしています。	実績	38	48	60		
2	活動指標	出前説明会の参加者数	説明	目標	－	－	－	－	人
			特別市制度の出前説明会を実施し、参加した人の人数 ※出前説明会については、主として開催希望があった都度に実施するものであり、実施手法や対象者が様々であるため、補足的な指標として設定	実績	1,367	1,512	1,536		
3	成果指標	出前説明会の参加者における特別市制度への理解度	説明	目標	－	70	70	70	%
			特別市制度の出前説明会後のアンケートにおいて、特別市制度について「理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	70	76.5	82.8		
4	成果指標	かわさき市民アンケートにおける特別市制度の認知度	説明	目標	―	―	―	35.5	%
			かわさき市民アンケートにおいて、特別市について、「制度の内容を知っていた」又は「制度の内容は分からないが、名称は知っていた」を選んだ人の割合 ※ 特別市の法制化をはじめ今後の特別市制度の検討状況や進捗によっては、今後、目標値の見直しを行います。	実績	―	27.5	―		

評　価 （Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近） R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：特別市制度の実現をはじめ、地方分権改革の取組を一層推進するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改訂しました。 H29年度：庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度：社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度：地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な事務・権限等について常に検討する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地方分権改革の取組や特別市制度創設に向けた取組等を進めることにより、国や県から事務・権限が移譲されるなど、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事務・権限移譲に向けた取組や特別市制度の実現に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。また、これまで組織体制の見直しや、eラーニングの導入・活用等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図っていますが、引き続き事務改善の可能性を検討していきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地方分権改革による事務・権限移譲等への適切な対応や、特別市制度の実現に向けた取組を進めることにより、効率的・効果的な行財政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	事業を取り巻く社会環境の変化に的確に対応しながら、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を一層推進するとともに、特別市制度の実現に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けた「提案募集方式」の活用 ②特別市制度の実現に向けた取組の推進 ③県市間の適切な役割分担に向けた検討・調整 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50101070	都市政策研究事業	無

担　当	組織コード	所属名
	170900	総務企画局都市政策部地方分権・特別市推進担当

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	— — 中長期的に持続可能な暮らしやすいまちづくりを実現するため、本事業の実施により地方自治体としての政策形成能力の向上や新たな知見の獲得、施策への反映等を目指します。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
	事業費 A	3,344	850	3,344	3,311	2,193	3,344	2,339	700	3,344	2,329	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	48	－	48	40	－	48	34	－	48	19	－
財源内訳	一般財源	3,296	－	3,296	3,271	－	3,296	2,305	－	3,296	2,310	－
	人件費※ B	4,633	4,633	5,541	5,541	5,541	3,953	3,953	3,953	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,977	5,483	8,885	8,852	7,734	7,297	6,292	4,653	3,344	2,329	0
人工（単位：人）		0.55		0.65			0.46					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	本市職員	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	研究会の開催や政策情報誌の発行を通じて、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	②職員および企業参加者による政策課題の研究	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①の研究会の開催については、有識者を招いて令和6年10月,12月に「カスタマーハラスメント対策の最前線」「川崎市の都市分析と今後の方向性」をテーマに都市政策研究会を2回開催しました。 ②の政策課題研究については、昨年度の実施内容を踏まえ、令和6年11月に「基本編」として、庁内職員を対象に民間企業と連携した政策基礎研修を実施し、また令和7年3月に「実践編」として、指標づくりのポイントと方法をテーマに政策課題研究を実施しました。 ③の政策情報誌については、「川崎市役所本庁舎建替事業 大解剖」をテーマにした「政策情報かわさき第43号」を令和7年3月に発行しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	政策情報かわさきの年間発行回数 説明：本市の政策情報誌である「政策情報かわさき」を継続的に発行し、本市の政策課題等に関する情報共有を行うとともに、市政の記録を行うことが重要であることから、年間発行回数を確保する指標を設定する。	目標	1	1	1	1	冊
			実績	1	1	1		
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 6 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：政策課題研究事業について、職員の政策形成能力の向上を企図して基本編と実践編をそれぞれ開催しました。 R5年度：政策課題研究事業について、従前は庁内公募等により数名の若手職員を研究員として委嘱し、国内外の視察等も含めた調査・研究を実施してきましたが、コロナ禍での事業中止などを経て事業内容を見直し、試行的に企業社員・市職員が共に学ぶ2日間のプログラムとして実施しました。 R4年度：政策情報かわさきのページ分量および発行部数を減らし、よりコンパクトで読みやすくなるよう見直しました。 H28年度：政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になっているとともに、少子・高齢化の進展や今後の人口減少、デジタル化の進展など様々な課題（中長期的、潜在的、新規性のある、分野横断的な課題を含む）に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	政策課題研究事業や政策情報かわさきについて、経費削減とともに効率的・効果的な実施内容・実施方法となるよう既に大幅な見直しを行ってきました。市の中長期的な課題・可能性に対する調査機能については全庁的な議論が必要と考えます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はあったと考えられます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も時宜にかなった都市政策研究会の開催、政策情報誌の発行を行います。また、政策課題研究事業については事業内容の見直し後に実施したプログラムに対する講師や参加者からのフィードバックを踏まえ、令和7年度は事業手法のさらなる改善を図り、職員の政策形成能力の向上等に資する時宜にかなったより効果的なプログラムを実施します。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①学識経験者等による研究会の開催および学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	②職員の政策形成能力の向上等に資する多様な事業手法による政策課題の研究
	変更の理由	令和5年度に事業内容の見直しを行い、時宜にかなった多様な事業手法により事業を実施しているため。

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	50101080	SDGs未来都市推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—
実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱				
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画,男女平等推進行動計画				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	

予決算（単位：千円）		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A		14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006	6,162	8,053	7,962	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	14,917	－	8,053	11,155	－	8,053	10,006	－	8,053	7,962	－
人件費※ B		21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	20,368	20,368	20,368	0	0	0
総コスト(A+B)		36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	28,421	30,374	26,530	8,053	7,962	0
人工（単位：人）		2.61		3.14			2.37					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの推進【新規（令和6年度）】	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、有効期間や申請フォームを見直し、継続・申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラムを1回開催し、さらに関係局が実施するSDGs・ESGセミナーとの連携も行いました。 ③SDGs大賞を開催し8つの事業者・団体を表彰するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を実施し、3件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに3つ立ち上がりました（延べ13分科会）。 ⑤SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」の掲載内容を更新し、最新事例を活用した職員研修を行うとともに、「職員脱炭素・SDGs自主行動宣言」を実施しました。 ・成果指標について、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,446者となり目標に届いていませんが、SDGsに関心がある事業者の多くが、すでに登録・認証を行ったことが要因と考えられます。なお、パートナー数は前回実績値と比較すると137者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証者の増加を促すとともに、登録・認証者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明	「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	3,309	3,446		
2	成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	－	34	－	50	%
	説明	市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	－	25.8	－		

3	成果指標	SDGsを知っている人の割合		目標	－	80	－	90	%
		説明	市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年に実施	実績	―	82	－		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	内閣府では、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：庁内SDGs取組の進め方ver3.0の策定、職員脱炭素・SDGs自主行動宣言の実施 R5年度：庁内SDGs取組の進め方ver1.0、ver2.0の策定 R4年度：SDGs大賞の初開催、かわさきSDGsポータルサイトの開設

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織など、多様なステークホルダーに対してSDGsの達成に向けた取組の支援を行うことの重要性は増しており、市が主体となって取組の支援を実施することにより市域におけるSDGsの推進を図ることが求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,446となり、目前回実績値と比較すると137者増えているほか、本市の調べでは、本市の登録・認証事業者数は政令指定都市で最大となっており、引き続き、様々な機会を通じて登録・認証者の増加を促すとともに、登録・認証者へのSDGs取組の支援等も進めていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現するとともに、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るための組織体制の見直しを実施済ですが、より効率的かつ効果的な事業実施をめざして、仕様の見直し等の事務改善を適切に進めていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、更なる支援の拡充について検討していきます。令和7年度は、市制100周年記念事業のレガシーの一つとして、解散予定の実行委員会と「川崎市SDGsプラットフォーム」の連携により、100周年で生まれた「つながり」を生かすとともに、新たなつながりを生み出す取組を進めます。 また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化するとともに、「庁内SDGs取組の進め方」等の運用による、庁内外でのSDGs取組の促進に向けて取り組んでいきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	⑤「庁内SDGs取組の進め方」の運用などによる庁内SDGsの促進【令和6年度より追加した取組】 ⑥「（仮称）SDGsパートナー優良取組事例集」等の策定及び運用による庁外SDGsの促進【令和7年度より追加する取組】
	変更の理由	⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、庁内でのSDGs取組をさらに加速するため。 ⑥SDGsに関心がある事業者の多くが、既に登録・認証を行ったものと推定されることから、今後は登録・認証事業者の優良事例を共有するなどの取組により、庁外でのSDGs取組をさらに活性化するため。

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102010	広聴等事務	有

担　当	組織コード	所属名
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱
総合計画と連携する計画等	シティプロモーション戦略プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.7　さまざまな手法で適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組3（4）積極的な情報共有の推進	3・広聴機能の強化に向けた取組の推進

予決算（単位：千円）			R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A			7,793	6,925	8,067	10,172	11,831	7,793	10,667	11,198	8,067	10,199	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源		7,793	－	8,067	10,172	－	7,793	10,667	－	8,067	10,199	－
人件費※ B			32,095	32,095	38,192	38,192	38,192	39,876	39,876	39,876	0	0	0
総コスト(A+B)			39,888	39,020	46,259	48,364	50,023	47,669	50,543	51,074	8,067	10,199	0
人工（単位：人）			3.81		4.48			4.64					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	参加と協働により市民自治を推進する
施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市長と市民が直接対話する「車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施（月1回程度） ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施（研修達成度90％以上目標）
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「車座集会」を年9回（うち1回は区と局の共同開催）開催し、通算75回目となりました。地域の特色や市政の課題を踏まえたテーマを設定し、テーマに関連した活動を行っている市民の声を丁寧に受け止めながら参加者の選定を行い、最適なタイミングで市民と市長が公開の場で深い議論を行うことで、施策に活かすことができる意見の聴取、市民間での課題認識や解決に向けた情報の共有を行うことができました。 ②市長への手紙については、「テニスコートのキャンセル規定について、熱中症アラート発令時は無料でキャンセル出来るように変更してほしい」という意見について、関係所管局における検討のもと、「熱中症警戒アラート」又は「熱中症特別警戒アラート」が施設利用日に神奈川県で発表されている場合などの条件を満たし、利用日前日から利用時間までにキャンセルの申し出があった場合は施設利用料をいただかないという運用に見直しを図るなど、市政に活用・反映させました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。また、市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ④広聴に関する研修の実施については、市民意見の市政への反映・活用を行う事業所管部署職員の意識や能力の向上を図るため、広聴制度の基礎知識を学ぶための研修（年1回）を例年より1か月前倒しして、4月に実施しました。また、アンケート調査に関する研修として、政策形成に資するアンケート調査の基礎知識を学ぶための研修（オンデマンド研修と対面研修（グループワーク研修）の2部構成、年1回）を5月に実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	さまざまな手法による車座集会の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明：車座集会の実施回数	実績	5	10	9		
2	活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
		説明：市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	3,507	4,149	3,783		

3	活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2		
4	成果指標	研修達成度（研修参加者アンケート）	目標	90	90	90	90	%
		説明：アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	96.6	98.6	94.9		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ITなど意思伝達の手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 6 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：「市長への手紙」の回答迅速化に向けて、市民意見反映システムの所管課の処理期限の自動入力設定機能の追加等の改修等を行い、回答率が大幅に上昇し、業務改善につながりました。また、「市長への手紙研修」では、新たに市民の声を施策等に活用した事例紹介を行い、更なる職員の意識改革を推進しました。 R5年度：「市長への手紙」のシステム改修等を行い、効率的に経過管理を行えるよう改善しました。また、アンケート調査に関する研修について、オンデマンド研修と対面（グループワーク）研修の2部構成とすることで、職員のスキル向上に資する研修となるよう内容を拡充して実施しました。 R4年度：「市民アンケート」について令和4年度の調査からローデータ（統計処理をする前のデータ）を公表することとし、調査結果の更なる有効活用を図りました。 R3年度：「市民アンケート」の概要版の内容を、分析後の情報を掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 R1年度：アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 H30年度：「アンケートデータバンク」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 H29年度：「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声が行政にしっかりと伝わる身近な市政を進めていくことが求められており、市民の声を政策に反映する要請や重要性は増しています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取と市政への反映につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民意見の施策等への反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要です。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民意見を施策に反映・活用することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。広聴事業の重要性はさらに高まっており、「車座集会」、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができたので、施策への貢献はあったものと考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	・市民意見を施策に反映・活用していくために、広聴の仕組みによって市民意見を収集し、分析を行うとともに、所管局に対して、必要な情報提供や施策等への反映に係る勧奨を行う取組を、引き続き実施します。 ・「市長への手紙」業務のさらなる効率化を図るため、市民意見反映システムの改善を実施していきます。 ・広聴に携わる職員のスキルアップや人材育成に向けて、引き続き研修等を通じた職員のサポート体制を整えていきます。 ・車座集会については、市民等と市長の直接対話を通して市民ニーズを効果的に把握するため、参加団体やテーマに応じて適切な開催時期や場所を選定しながら実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市長と市民等との直接対話を通して、その声を市政運営に反映するための「車座集会」の実施（月1回程度） ②市民から寄せられた声を貴重な情報として市政運営に反映させるための「市長への手紙」の適切な運用 ③市政に対する市民のさまざまな声を把握するための「かわさき市民アンケート」による幅広い市民意見の聴取 ④市民ニーズの的確な把握に向けた職員の意識や能力の向上のための職員研修の実施（研修達成度90%以上目標）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102020	コンタクトセンター運営事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市コンタクトセンター設置運営要綱
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン,シティプロモーション戦略プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.7　市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付け、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）			R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A			152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	152,274	173,880	
財源内訳	国庫支出金		0	–	0	0	–	0	0	–	0	0	–
財源内訳	市債		0	–	0	0	–	0	0	–	0	0	–
財源内訳	その他特財		144	–	144	144	–	144	0	–	144	0	–
財源内訳	一般財源		152,130	–	152,130	152,130	–	152,130	152,274	–	152,130	173,880	–
人件費※ B			9,266	9,266	8,099	8,099	8,099	8,594	8,594	8,594	0	0	0
総コスト(A+B)			161,540	161,540	160,373	160,373	160,373	160,868	160,868	160,868	152,274	173,880	0
人工（単位：人）			1.1		0.95			1					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることで、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に応対する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①・マイナンバー関連のお問合せを数多くいただきましたが、迅速かつ適切に対応し、高い応対満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 （年間受付件数　サンキューコールかわさき　35,566件、本庁舎代表電話交換　47,804件、各区役所・支所総合案内電話交換229,263件）	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの応対満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
		説明：サンキューコールかわさき利用者の応対満足度（5点満点のアンケートを実施）	実績	4.9	4.9	4.9		
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を開庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：コールセンター縮退運用時のアナウンス及び電話のプッシュボタンによる自動応答機能追加を行いました。 R2年度：運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度：川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度：中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度：高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度：幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度：サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、多岐にわたる問合せに対応しています。また、電話交換業務については、お客様との会話を通じて担当課を特定し取次ぎをすることで、市民の利便性の向上に貢献しています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標については、非常に高い目標を達成し、高水準で推移しており、市民の利便性及び業務効率の向上に貢献しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。 また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、オペレーターの応対資料及び市ホームページFAQ等の充実を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性の向上に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが迅速に回答できるよう応対資料等の充実や業務の効率化を図ることで、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。 R6年度の契約更改において、オペレーターの業務効率化等を図ることを目的に、コンタクトセンター専用FAQを構築することとし、今後のコンタクトセンターの運営において、より効率的な運営ができるよう進めていきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①コンタクトセンターを適切に運用し、利用者の更なる利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に応対する「サンキューコールかわさき」の運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所総合案内電話交換業務
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	50102040	広報事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	昭和24年	—		出版物等	—
実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）	川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など				
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,人権施策推進基本計画				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	16.6	情報を、バランスよく、幅広く掲載し、さまざまな手法で入手できるようにする。また、市ホームページについては、必要な情報にスムーズにアクセスできるようにする。		
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	
	取組3（4）積極的な情報共有の推進			1・効率的・効果的なシティプロモーション	

予決算（単位：千円）

年度	R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A	302,592	258,725	386,478	380,454	358,671	255,562	276,592	268,578	255,562	269,048	
財源内訳 国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳 市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳 その他特財	1,921	－	1,921	1,241	－	6,301	1,024	－	6,301	1,016	－
財源内訳 一般財源	300,671	－	384,557	379,213	－	249,261	275,568	－	249,261	268,032	－
人件費※ B	146,662	146,662	137,594	137,594	137,594	114,386	114,386	114,386	0	0	0
総コスト(A+B)	449,254	405,387	524,072	518,048	496,265	369,948	390,978	382,964	255,562	269,048	0
人工（単位：人）	17.41		16.14			13.31					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、市内事業者	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進（ホームページ月平均閲覧回数：6,247千回） ③リニューアル後の市ホームページ及び管理システムの適切な運用 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤広報出版物等の発行による市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①市政だよりの配布は、町内会等による配布、業者によるポスティングの他に、公共施設、駅、コンビニ等での配架、LINE登録等によるホームページ閲覧等の電子媒体の利用、希望する方への個別配布を継続して行い、様々な手法により情報を発信しました。 ②令和6年3月のリニューアルで実施したトップページへの市の魅力・イベントコーナーの設置やイベントアプリとの情報連携により、効果的な情報発信を行いました。また、モバイルファーストの考え方に基づいたページ全体のスマートフォンでの表示に適したデザインへの一新や、政令市初となる「やさしい日本語」機械翻訳の新機能を導入するなど、様々な方にとっての分かりやすさを追求したことにより、利用者アンケートでも高評価が得られました。災害時には緊急情報を全ページの上部に即時表示するなど、市民にとって必要な情報を適切に発信しました。なお、令和6年度の市ホームページの月平均ページ閲覧回数の目標6,247千回以上に対し、実績が5,240千回と下回ったことについて、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、関連ページの閲覧が減少したことが主な要因となっています。また、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことも影響していると考えられます。 ③大規模災害や急激なアクセス増の影響を受けないよう、リニューアルで実施したクラウドサービスの2拠点化やサーバ性能強化の対策等により、安定的な運用を行うことができました。特に台風接近による対応や南海トラフ地震臨時情報発信時には関係部署、運用保守事業者と密接に連携し、適切に緊急情報を発信するなど、年間を通じて一層安定的な運用を達成しました。また、新システムへの対応として、操作研修では初級編に加え、新たに付与された機能を活用するための中級編を開催しました。 ④情報プラザについては市の刊行物の閲覧・貸出・複写サービス及び有償刊行物の販売等を通じて、市民に市政を理解してもらうための取組を行いました。広報コーナーについては、各局に調査の上、調整を行い、年間を通じて時宜に適ったテーマ等の展示により、効果的な広報につなげました。 ⑤市制100周年記念誌を4月に90,000部発行し、区役所等での配布のほか、多くの市民に読んでもらえるよう、市制100周年関連を含めた各種イベント等でも配布し、効果的に市政情報を発信しました。また、転入者・高齢者等を主な対象とし、必要な情報をコンパクトにまとめた「生活ガイド」を発行し、転入窓口で配布するとともに、市ホームページに掲載し広く発信しました。 今後も、引き続きホームページを用いた効果的な情報発信とともに、SNSとの連携等による一層の周知を図ってまいります。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数		目標	6,247千	6,247千	6,247千	6,247千	回
		説明	市ホームページの月平均ページ閲覧回数 （わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。）	実績	7,634千	5,835千	5,240千		
2	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合		目標	—	43.5	—	45	%
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績		44.2	ー		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	情報媒体が多様化し、市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：市制100周年記念誌を発行しました。今回は特に5年から10年後に地域の担い手となる若年層の川崎への愛着や誇りを一層醸成するために、市内中学・高校の生徒に対して配布を行いました。 R5年度：令和6年4月発行に向け、市制100周年記念誌を制作しましした。 R5年度：令和6年3月に市ホームページリニューアルを実施しました。 R5年度：令和5年度末の市ホームページリニューアル実施に向け、CMS仕様や情報分類の見直し等の検討を実施しました。 R4年度：市政だよりの配布を9月から町内会配布と業者ポスティングの併用としました。 R3年度：「市政だより」の発行回数・ページ数の見直し（月1回、12ページに変更）及び一部リニューアル（アイコンの変更、市外局番の掲載等）を実施しました。 R2年度：情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度：令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度：自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度：かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度：ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度：ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度：市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度：市ホームページのオープンデーター覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度：「市政だより」の効果測定（読者アンケート）を実施しました。 H28年度：市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度：「市政だより」の全面リニューアル（全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新）を実施しました。 H26年度：「市政だより」の一部リニューアル（横書き・タイトルロゴの変更）を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市の取組をしっかり知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市ホームページや市政だよりなどでの適切な情報の発信を進めてきたことで「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」が、徐々に増加し、令和5年度には目標を達成し、継続して取り組んでいます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託を行うなど、効率的に事業を実施しています。市政だよりについては、適切かつ効果的に情報を伝えるために、新任職員向け研修や写真の撮り方の研修などを実施するほか、先輩職員からの指導、助言などのOJTを継続することで職員のスキル向上を図り、より伝わる広報としていくことができると考えられます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市ホームページは、令和6年3月のリニューアルにより、クラウドサーバ2拠点化を採用して大規模災害時の安定稼働を担保した上で、デザインを一新し、「やさしい日本語」機械翻訳など新機能を備えるなど、市民にとってより見やすく、分かりやすいものとなり、利用者アンケートでも高評価が得られています。また、市政だよりは、わかりやすさに重点を置き、幅広い分野を取り扱うとともに、分野の近い記事を囲み記事とするほか、特集記事では重要な施策を表紙を含め3ページにわたり掲載しています。そのため、一定程度施策に貢献していると考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ．現状のまま継続 Ⅱ．改善しながら継続 Ⅲ．事業規模拡大 Ⅳ．事業規模縮小 Ⅴ．事業廃止 Ⅵ．事業終了	Ⅱ	市ホームページの月平均ページ閲覧回数については、コロナ感染症の影響でワクチン接種情報や感染状況などに市民の関心が高まっている中で目標を設定したため、令和5年5月にコロナ感染症が5類となり、それらの閲覧が減少したことで目標の回数には至りませんでした。また、リニューアルでのページ分類の見直しや検索機能の改善により目的のページへ直接アクセスしやすくなったことも影響していると考えられます。市民が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、市民が必要とする市政情報を発信する際に、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら積極的に事業を実施します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①「市政だより」による効率的・効果的な情報発信 ②市民にとって必要な市政情報や本市の魅力をわかりやすく効果的に情報発信するための取組の推進（ホームページ月平均閲覧回数：6,247千回） ③リニューアル後の市ホームページ及び管理システムの適切な運用 ④情報プラザの運営や広報コーナーの活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ⑤広報出版物等の発行による市政情報の発信
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102050	放送事業	有

担　当	組織コード	所属名
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.6　本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を迅速で的確に市内外へ発信することで、市民に開かれた情報共有の推進を図ります。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組3（4）積極的な情報共有の推進	1・効率的・効果的なシティプロモーション

予決算（単位：千円） 年度		R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A		103,897	103,880	103,897	102,883	102,877	103,897	103,350	103,356	102,577	103,882	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	103,897	－	103,897	102,883	－	103,897	103,350	－	102,577	103,882	－
人件費※ B		17,269	17,269	14,322	14,322	14,322	14,524	14,524	14,524	0	0	0
総コスト(A+B)		121,166	121,149	118,219	117,205	117,199	118,421	117,874	117,880	102,577	103,882	0
人工（単位：人）		2.05		1.68			1.69					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、ユーチューブ（YouTube）といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大型映像装置（大型サイネージ）による市政情報等の放映
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送（年間48回）、 tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送（年間24回）、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送（年間52回）、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送（各年間231日×2回（本放送＋再放送））の制作・放送のほか、かわさきFMの株主優待制度を活用したCM放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、Yahoo！ニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、市政だよりと連携した「COLORFUL KAWASAKI」の放送など、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやX(旧twitter)、市政だより、アゼリアビジョンでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」での放映（延べ16,653回（R6年度））により、市政情報を適時適切に提供しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合		目標	－	43.5	－	45	%
		説明	市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	－	44.2	－		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	情報媒体が多様化し、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていただくためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：テレビ・ラジオ、大型サイネージともに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、効果的な情報発信につなげました。 R5年度：かわさきFMの年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 R4年度：広報テレビ番組（LOVEかわさき）について、市の重点施策等を効果的に発信できるよう、放送回数の見直しを行いました（特番1増、通常回2減）。 R3年度：かわさきFMで放送する番組（かわさき7カ国語情報）について、アーカイブ化を開始しました。また、かわさき市民放送の資本金の適正化を図るため、減資を行いました。 R2年度：若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度：広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度：年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度：リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度：かわさきFM（かわさき市民放送）の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増しています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効率的・効果的な事務執行を行っています。 平成30年度以降、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減や、若年層に向けた広報強化のため、メインターゲット等を意識した、番組の編成の見直しを行ってきました。令和6年度は、前年度同額の予算状況の中、新たに市制100周年記念事業に関する広報に積極的に取り組み、多くの企業、団体の出演を得ながら効果的な広報につなげました。 今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	それぞれの広報媒体の特性を活かし、メディアミックスを活用することで、時機を捉えた市政情報の発信や効果的な情報発信を行うことができたことから、市政情報の周知と各施策の推進に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	本事業は、市内外への情報の提供・発信という重要な役割を担っています、また、台風や地震等の災害に関する地域のきめ細やかな情報のニーズが高まる中で、市民等が用いる情報媒体が多様化するなど社会環境も変化していることから、メディアミックスによる効果的な情報発信やSNSの活用など、一層の改善を図りながら継続的に事業を実施します。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅の大型映像装置（大型サイネージ）による市政情報等の放映
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102060	報道事務	無

担　当	組織コード	所属名
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	内部管理

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進プラン,シティプロモーション戦略プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.6　報道機関を通じて市民に対して説明責任を果たすとともに、行政の透明性を確保するため、記者会見等により市政情報を発信する。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			11,686	10,342	11,686	12,247	11,071	11,686	12,193	11,268	11,686	8,183	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源		11,686	－	11,686	12,247	－	11,686	12,193	－	11,686	8,183	－
人件費※ B			23,166	23,166	23,444	23,444	23,444	23,634	23,634	23,634	0	0	0
総コスト(A+B)			34,852	33,508	35,130	35,691	34,515	35,320	35,827	34,902	11,686	8,183	0
人工（単位：人）			2.75		2.75			2.75					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象（事業の対象となる人、物）	報道機関、市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対して分かりやすい情報提供を行います。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①広報広聴主管会議で報道提供資料の作成に関する説明を行うとともに、所管部署が行う資料作成の支援を行い、分かりやすく効果的な市政情報の発信力の強化を図りました。また、市長記者会見を24回開催し、会見の様子を手話通訳付きのリアルタイム配信することで、障害のある人へも配慮しながら情報伝達の即時性の向上を図りました。 ②危機事象発生時や記者会見の対応等に関する研修を開催するとともに所管課に対して記者会見の前に報道機関への接遇や会見のポイントを説明するなどの調整を行いました。また、報道機関に対しても情報の提供時期や記者会見の開催要否などを適宜相談し、円滑な連絡調整を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	報道対応に関する研修のアンケート結果		目標	90	90	90	90	%
		説明	各種研修（危機管理・報道対応研修、報道発表資料作り方研修等）の受講前と受講後の理解度が上がった人数の割合の平均	実績	92	95	96		
2				目標					
		説明		実績					
3				目標					
		説明		実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：報道提供資料の作り方に関するeラーニングを大幅に改訂し、各所管での資料作成を支援しました。 R5年度：報道発表資料の様式を局長会議用資料と統一にし、各所管での事務の効率化を図りました。 R4年度：報道発表資料の市ホームページでの公開時期を、翌日13時から、発表と同時又は速やかに公開するよう変更しました。 R3年度：新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、報道発表の内容やタイミングを柔軟に変更して対応しました。 R2年度：研修の開催に加え、報道提供資料のペーパーレス化を本格実施しました。市長記者会見に手話通訳を導入しました。 R1年度：職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。記者参加による報道対応研修を開催しました。 H30年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。報道対応マニュアルを大幅に改定しました。 H29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料に係る庁内周知や事前確認の実施、報道機関への対応研修を行うことで、分かりやすい情報提供や適切な報道対応につながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道発表資料作成に関するポイントをまとめたeラーニングの実施など、事務の効率化を図っています。また、報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、職員の能力向上に努めています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各事業の所管課が報道機関に対し適切なタイミングで分かりやすい情報発信を行えるよう、研修内容の充実やマニュアルの見直しを図ることで職員の報道対応力の向上に努めており、その結果、報道機関を通じて迅速かつ的確に本市の情報が市民に伝わり、施策の推進に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	報道提供資料の事前確認、研修の実施のほか、マニュアルの改善、積極的な取材依頼及びブリーフィングの活用の促進などを通じて、各職員がより分かりやすい報道提供資料の作成、市の魅力の効果的なPRや適切な報道対応を行えるようにするとともに、所管課と報道機関との連絡調整に努めていきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、分かりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整 ③市政情報について、多くのメディア掲載や効果的なPRに向けて、記者クラブや他メディアへのアプローチやメディアツアーの実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102070	情報公開推進事務	有

担　当	組織コード	所属名
	171710	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部行政情報課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、川崎市個人情報の保護に関する法律施行条例等
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.6　有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるために、統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算(単位:千円)			R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
事業費 A			10,798	9,405	10,798	24,697	8,825	10,798	15,561	8,758	10,798	13,520	
財源内訳	国庫支出金		0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	市債		0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	その他特財		788	−	788	5,585	−	788	5,463	−	788	5,486	−
	一般財源		10,010	−	10,010	19,112	−	10,010	10,098	−	10,010	8,034	−
人件費※ B			42,120	42,120	42,625	42,625	42,625	42,970	42,970	42,970	0	0	0
総コスト(A+B)			52,918	51,525	53,423	67,322	51,450	53,768	58,531	51,728	10,798	13,520	0
人工(単位:人)			5		5			5					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	参加と協働により市民自治を推進する
	施　策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う

事業の対象(事業の対象となる人、物)	市民及び法人
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	統合的情報公開制度を的確に運用することで、個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応
当初計画からの変更箇所(第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護制度への対応については、国の個人情報保護制度の見直しの動きを踏まえ、情報公開運営審議会への諮問や本市独自の考え方の検討を行い、条例等を整備しました。 ②個人情報保護委員と連携し、個人情報の取扱いに関する個人情報保護相談を実施しました。 ③情報提供による手続が可能なものについては、情報提供制度を活用するよう促しました。 ④特定個人情報保護評価の第三者点検を川崎市情報公開運営審議会に諮問して実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明：定例の研修、各課からの依頼に基づく研修の合計実施回数	実績	10	10	12		
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、デジタル社会形成基本法、改正個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、保有個人情報等の定期的な点検を開始しました。 R5年度 ：令和5年4月の改正個人情報保護法の施行後、本市が保有する個人情報の適正な維持管理を確保するため、個人情報ファイル簿、保有個人情報業務目録、保有個人情報取扱状況等記録簿等を整備し、保有個人情報等監査による確認を開始しました。 R5年度 ：デジタル原則に基づくアナログ規制の見直しのため、公開された会議の会議録の写しの閲覧方法について、従来の情報プラザ及び公文書館への紙媒体の配架に加え、市ホームページへ電子データも掲載するよう見直しを行いました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより、一定程度の施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①法改正を踏まえた個人情報保護制度の検討及び対応 ②個人情報保護委員との連携による相談の実施 ③情報提供制度の推進 ④番号法の施行に伴う個人情報保護制度の適切な対応
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	**変更箇所** （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	50102080	公文書館運営事業	無

担　当	組織コード	所属名
	171720	総務企画局コンプライアンス推進・行政情報管理部公文書館

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則
総合計画と連携する計画等	
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16.6　現用文書のデジタル化及びペーパレス化の進捗状況について、文書主管課等と情報共有して引継文書量を把握し、全市的な取組みに即した施設規模の検討を進めることで市民の財産である公文書を適正に管理します。

行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2（2）市役所内部のデジタル化の推進	3・デジタル化時代の変化を見据えた公文書館のあり方の検討

予決算（単位：千円） 年度	R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A	38,945	29,499	38,945	41,089	28,354	38,945	69,429	63,786	38,945	66,280	
財源内訳 国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳 市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳 その他特財	3,629	－	3,629	3,458	－	3,629	3,446	－	3,629	3,544	－
財源内訳 一般財源	35,316	－	35,316	37,631	－	35,316	65,983	－	35,316	62,736	－
人件費※ B	25,272	25,272	25,575	25,575	25,575	32,657	32,657	32,657	0	0	0
総コスト(A+B)	64,217	54,771	64,520	66,664	53,929	71,602	102,086	96,443	38,945	66,280	0
人工（単位：人）	3		3			3.8					

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：参加と協働により市民自治を推進する
	施　策：迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標：市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	公文書及び資料類を収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理 ④川崎市史市制１００周年記念版の制作に向けた検討・調整
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）	④川崎市史市制１００周年記念版の制作【新規（令和6年度）】

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①歴史的公文書等は新たな選定等により402点を保管しました。また、公文書館で保管している歴史的公文書等のマイクロフィルムのデジタル化を進め、新たに915点を保管しました。 ②公文書館保管の古文書等を教材とした講座を14回、川崎をテーマにした歴史講演会を1回、市HP等による広報の上で開催し、目標を達成しました。 ③敷地内の各施設を適宜確認して必要な修繕を行い、適切に管理しました。 ④川崎市史市制100周年記念版の制作に当たり、様々な経験・知見を持つ市民等で構成される編集懇談会を計3回開催し、それ以外にアンケート、ワークショップ等を実施し、市民からの意見を取り入れながら、関係者等と協力・連携して適切な事業推進を図った上で、この本の構成案を取りまとめました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数	目標	26,000	26,200	26,400	26,800	点
		説明：歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数	実績	26,148	26,844	27,246		
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数	目標	14	15	15	15	回
		説明：公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数	実績	7	16	15		
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	点
		説明：川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数（令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。）	実績	8,609	8,856	9,771		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　6　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度：今後の文書保存量の推計を算出し、公文書館のあり方（仮称）の今後の方向性について関係部署と協議しました。また、文書保存量増のため、他の市有施設の書庫としての一時利用、館内施設の書庫への転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R5年度： 公文書館の現状と今後の文書保存量の増減見込みを見据え、関係部署と課題を共有の上、公共施設に係る状況変化を踏まえた公文書館のあり方（仮称）の今後の方向性について協議しました。また、市の他施設の書庫としての利活用を協議するとともに、文書保存量増への対応のため、館内倉庫・閲覧室等の転用、書棚等配置により保管場所を確保しました。 R4年度：R3年度における公文書館のあり方のとりまとめを踏まえ、今後検討される課題等について、企画調整課、公共施設総合調整室、行政情報課等の関係部署と協議を行いました。また、文書主管課とR5年度の文書の廃棄量と引継量の見込について協議し、館内の閲覧室を保管場所に転用することで保管スペースを確保しました。 R3年度：関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性を協議し、公文書館のあり方をとりまとめました。 R2年度：市有財産有効活用のため、敷地の一部を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度：全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 　　また、民間倉庫を活用し、書庫の狭隘化改善を実施しました。 H30年度：公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度：平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び同条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、閲覧等への適正な対応など、適切な情報公開を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱う業務のため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。 開館から40年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、関係部署と書庫狭隘化解消と今後の方向性について協議し、公文書館のあり方の検討を進めました。 講座・講演会は、アンケートで把握した参加者のニーズを参考に満足度の高い講座内容となるよう検討していきます。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、新たな歴史的公文書の選定や市民からの寄贈等による古文書等の受入れにより、新たに402点を保管しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることになります。 また、公文書館で保管しているマイクロフィルム等の歴史的公文書についてデジタル化を実施し、総計9,771点を保管しました。川崎の歴史・文化に関する資料は適正に管理しており、一定程度の施策への貢献ができたと考えています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も変わらないことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。 また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 歴史講座や古文書講座については、引き続き参加者のニーズを的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、満足度の高い内容となるよう検討していきます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②古文書講座や歴史講座などの開催、ホームページによる広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	④川崎市史市制100周年記念版の制作〔令和6年度より追加した取組〕
	変更の理由	令和8年度完成予定の川崎市史市制100周年記念版を制作するため

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なＰＤＣＡサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和6年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系計画の記載
	40901005	市制100周年記念事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	令和3年度	令和6年度		参加・協働の場	―
実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）					
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,シティプロモーション戦略プラン				
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17.17	行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を超えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。			
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名	

予決算（単位：千円）		R4年度 予算額	R4年度 決算額	R5年度 計画事業費	R5年度 予算額	R5年度 決算額	R6年度 計画事業費	R6年度 予算額	R6年度 決算額(見込)	R7年度 計画事業費	R7年度 予算額	R7年度 決算額
事業費 A		24,772	27,238	41,000	166,965	170,962	87,000	333,976	316,004	0	50,451	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	1,000	－	0	0	－	0	7,553	－	0	35,145	－
	一般財源	23,772	－	41,000	166,965	－	87,000	326,423	－	0	15,306	－
人件費※ B		30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0	0
総コスト(A+B)		55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451	
人工（単位：人）		3.6		9.5			10.8					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	戦略的なシティプロモーション
	施　策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、企業、団体など	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所（第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors.Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す＋αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会（2回）、幹事会（5回）等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors.Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性（その取組をゴール、ターゲットの達成にどのようにつなげるか）を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費（会計年度職員の人件費を含む）等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 （指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	実行委員会の参画団体数		目標	300	310	320		団体
		説明	オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数（年度末時点）	実績	311	383	397		
2	成果指標	市制100周年記念事業の事業数				70	300		事業
		説明	各主体で展開される市制100周年記念事業の数（PR事業含む）			203	511		
3				目標					
		説明		実績					

『有効性』と関連

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価（Check）

『必要性』と関連

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市制100周年の歴史的な節目を、次の[illegible]るため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる[illegible]することが求められています。

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

『効率性』と関連

事業の見直し・改善内容	☑ 実施 （直近） R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：市民、企業、団体等が持つア[illegible]との共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度：民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費節減を図ることができる余地があります。		

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を通じた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市制100周年を契機とした取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所（上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載